

平成25年度  
決算状況

都道府県名	大阪府	コード番号	272230	市町村類型	Ⅲ-1
		ふりがな	かどまし	25年度交付税	I-5
		市町村名	門真市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口 人		産業構造					
国 調	H22年	130,282 人	Km <sup>2</sup> 12.28	人 10,609	22年国調	130,282	区分	第1次	第2次	第3次	
	H17年	131,706 人			17年国調	131,706	就業	22年	134人	15,791人	33,526人
	増加率	△1.1 %			S35.10.1以降の合併状況		国調	17年	0.3%	31.9%	67.8%
住民基本 台帳	(26)1・1	127,638 人			人口	国調	17年	168人	20,647人	38,632人	
	(25)3・31	128,073 人					国調	0.3%	34.7%	65.0%	
区分		平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	区分		指数等 (千円)	指定団体等の状況				
1歳入総額 A		54,586,699	52,680,587	基準財政需要額		20,051,393	近畿				
2歳出総額 B		54,162,651	52,037,603	基準財政収入額		13,549,041	近郊整備				
3歳入歳出差引額 A-B C		424,048	642,984	標準財政規模		26,928,919	事務の共同処理の状況				
				うち臨時財政対策債 発行可能額		2,804,666					
4翌年度へ繰り越す べき財源 D		169,520	377,083	財政力指数		(単0.676) 0.683	後期高齢者医療				
5実質収支 C-D E		254,528	265,901	公債費負担比率		15.9	火葬場				
				積立金現在高		7,008,138	消 防				
6単年度収支 F		144,244	11,373	地方債現在高		47,636,817	水 防				
				債務負担行為額		7,340,678	介 護 保 険				
7積立金 G		59,412	129,815	健全化判断比率 (%)							
8繰上償還金 H		-	-	区分		比率	早期健全化基準				
9積立金取崩額 I		250,000	150,000	実質赤字比率		-	11.96				
				連結実質赤字比率		-	16.96				
10実質単年度収支 F+G+H-I J		△46,344	△8,812	実質公債費比率		7.1	25.0				
				将来負担比率		42.1	350.0				
一般職員等				特別職等							
区分	職員数 A (人)	1人当たり給料 月額 B (円)	総給料月額 A×B (千円)	区分	適用開始年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 (円)					
(一般行政職)	(398)	(288,300)	(114,743)	市長	H20・4・1	720,000					
一般職員	702	301,600	211,723	副市長	H20・4・1	680,000 2人					
うち消防職	-	-	-	教育長	H20・4・1	637,500					
うち技能労務職	151	347,000	52,397	議会議長	H21・4・1	666,000					
教育公務員	40	319,125	12,765	議会副議長	H21・4・1	634,500					
臨時職員	-	-	-	議会議員	H21・4・1	594,000 (定数22人)					
合計		742	302,545	224,488		国保会計の状況		収 支 額			△2,598,621 千円
公 営 事 業 の 状 況	事業名		法適用の有無	収支額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職員数 人	再差引収支額		△3,717,905 千円		
	公共下水道事業		無	107,984	1,841,255	16	普通会計からの繰入額		2,212,865 千円		
	国民健康保険事業		無	△2,598,621	2,212,865	30	加入世帯数		25,060 世帯		
	後期高齢者医療事業		無	62,918	1,255,230	3	被保険者数		42,230 人		
	水道事業		有	663,895	9,584	30	1世帯当たり保険料調定		132,791 円		
							被保険者1人保険料調定		78,800 円		
						被保険者1人当たり費用		331,893 円			

市町村名	門真市		類型	Ⅲ-1	歳入 性質別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源 (K) 千円	(K)の 構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円	経常経費充当 一般財源 千円	経常収支 比率 %	
市	17,642,074	33.5	16,004,044	64.3	人件費	6,716,844	12.9	6,079,681	6,049,874	21.9	
地方譲与税	188,654	0.4	188,654	0.8	うち職員給	4,404,363	8.5	4,163,772	4,154,226	15.0	
利子割交付金	56,326	0.1	56,326	0.2	扶助費	19,291,950	37.1	5,278,023	5,277,492	19.1	
配当割交付金	81,454	0.1	81,454	0.3	公債費	5,068,473	9.7	4,981,158	4,981,158	18.0	
株式等譲渡所得割交付金	124,610	0.2	124,610	0.5	内 元利償還金	4,417,450	8.5	4,344,807	4,344,807	15.7	
地方消費税交付金	1,431,051	2.7	1,431,051	5.7	元金	650,431	1.2	635,759	635,759	2.3	
自動車取得税交付金	92,769	0.2	92,769	0.4	利子	592	0.0	592	592	0.0	
地方特例交付金	89,725	0.2	89,725	0.4	小計	31,077,267	59.7	16,338,862	16,308,524	59.0	
地方交付税	6,725,324	12.8	6,502,352	26.1	物件費	4,995,800	9.6	4,172,546	3,854,147	13.9	
内 普通交付税	6,502,352	12.4	6,502,352	26.1	維持補修費	177,487	0.4	156,791	156,268	0.6	
内 特別交付税	222,972	0.4	-	-	補助費等	2,907,461	5.6	2,638,146	2,110,375	7.6	
交通安全対策特別交付金	19,780	0.0	19,780	0.1	積立金	1,089,331	2.1	1,081,979	-	-	
分担金・負担金	323,008	0.6	-	-	投資及び出資金	-	-	-	-	-	
使用料	465,194	0.9	194,855	0.8	貸付金	9,000	0.0	-	-	-	
手数料	190,186	0.4	4,056	0.0	繰出金	6,577,870	12.6	5,776,084	4,593,771	16.6	
国庫支出金	15,197,280	28.8	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	経常収支比率	
府支出金	3,201,583	6.1	-	-	投資的経費	5,203,387	10.0	527,080	-	97.6	
財産収入	47,454	0.1	40,427	0.2	うち人件費	87,207	0.2	87,207	-	※ (108.6%)	
寄附金	7,601	0.0	-	-	普通建設事業費	5,203,387	10.0	527,080	-	経常経費充当一般財源	
繰入金	362,621	0.7	-	-	内 補助	3,382,952	6.5	6,715	-	27,023,085千円	
繰越金	424,048	0.8	-	-	単独	1,820,435	3.5	520,365	-		
諸収入	834,179	1.6	46,497	0.2	災害復旧事業	-	-	-	-	税等総額	
地方債	5,175,666	9.8	-	-	失業対策事業	-	-	-	-	31,334,472千円	
合計	52,680,587	100.0	24,876,600	100.0	合計	52,037,603	100.0	30,691,488	-		

・特別交付税のうち震災復興特別交付税5千円

※ ( )は臨時財政対策債(2,804,666千円)を経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率

市町村税						目的別歳出			
区分	決算額 千円	構成比 %	対前年度比 増減率 %	基準税額 ×100/75	超過課税収入 済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	税等 千円
市民税	6,569,872	37.2	0.1	6,750,417	242,558	議会費	406,098	0.8	406,022
内 個人分	5,088,641	28.8	△ 0.4	5,506,216	-	総務費	4,653,873	8.9	3,904,887
内 法人分	1,481,231	8.4	1.9	1,244,201	242,558	民生費	26,964,986	51.8	11,164,770
固定資産税	8,055,853	45.7	△ 1.3	7,784,923	-	衛生費	2,938,967	5.7	2,566,411
軽自動車税	114,722	0.6	5.0	115,544	-	労働費	203,227	0.4	113,829
市たばこ税	1,262,518	7.2	10.9	1,225,137	-	農林水産業費	28,877	0.1	27,112
電気税	-	-	-	-	-	商工費	93,872	0.2	89,652
ガス税	-	-	-	-	-	土木費	5,856,359	11.3	2,654,643
木材引取税	-	-	-	-	-	消防費	1,742,061	3.3	1,739,064
特別土地保有税	-	-	-	-	-	教育費	4,080,810	7.8	3,043,940
法定外普通税	-	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-
目的税	1,639,109	9.3	△ 1.4	-	-	公債費	5,068,473	9.7	4,981,158
内 入湯税	1,079	0.0	△ 67.2	-	-	諸支出金	-	-	-
内 都市計画税	1,638,030	9.3	△ 1.3	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-
内 事業所税	-	-	-	-	-	特別区調整納付金	-	-	-
合計	17,642,074	100.0	0.0	15,876,021	242,558	合計	52,037,603	100.0	30,691,488

適用税率の状況

市	均等割	円	市	円	徴	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計 %
民	均等割	3,000	均等割	60,000	徴	市民税	97.6	19.9	89.1
				144,000					
税	均等割	3,000	均等割	156,000	徴	固定資産税	98.5	20.8	92.8
				180,000					
個	所得割	標準税率に 対する比率	法人分	192,000	率	市税	98.2	20.4	91.8
				480,000					
人	所得割	1.0	法人分	492,000	率	市税	98.2	20.4	91.8
				2,100,000					
分	所得割	1.0	法人分	3,600,000	率	市税	98.2	20.4	91.8
				14.7/100					
分	所得割	1.0	固定資産税	1.4/100	率	市税	98.2	20.4	91.8
				1.4/100					